

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	委託統計調査費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	70	75		75			75	5
財源内訳	国							
	県	70	75	75			75	5
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	国が実施する学校基本調査、鳥取県が実施する鳥取県人口移動調査及び鳥取県から委託を受けて実施する統計調査員確保対策事業に係る事務経費	今年度見直し事項	
事業目的	【学校基本調査】文部科学省 毎年5月1日現在で学校の教員数、生徒数等を調査、学校教育行政上の基礎資料とする。 【鳥取県人口移動調査】県単独調査 住民の出生、死亡等状況を毎月把握、県、市等の人口推計の基礎資料とする。		
現状と背景	調査開始年 学校基本調査 昭和23年 鳥取県人口移動調査 昭和43年	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	経済センサスー活動調査
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	415	1,780		1,780			1,780	1,365
財源内訳	国							
	県	415	1,780	1,780			1,780	1,365
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするため、統計法に基づき国が実施する基幹統計調査。 平成28年6月1日を基準日とし、農林漁家等を除く事業所及び企業を調査対象とする。	今年度見直し事項	
事業目的	事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにし、事業所等を対象とする各種統計調査の基礎資料として活用するほか、各種行政施策や学術研究の基礎資料として利活用する。		
現状と背景	6月1日を基準日として実施され、国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料等として活用される。	その他	平成27年工業統計調査の調査事項についても、本活動調査の中で把握することとし、調査事項の重複を排除し、事業者の負担の軽減を図ることとしている。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	工業統計調査
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		180		180			180	180
財源内訳	国							
	県		180	180			180	180
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	製造業に属する事業所を対象として、統計法に基づき国が実施する基幹統計調査。 毎年(経済センサス活動調査の実施の前年を除く。)12月31日を基準日として実施される。	今年度見直し事項	これまでは委託統計調査費で計上していたが、調査員を動員して行う他の統計調査同様に別建てすることとした。
事業目的	事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにすることを目的として実施される。		
現状と背景	毎年12月31日を基準日として実施され、国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料等として活用される。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	経済センサス(調査区管理)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		8		8			8	8
財源内訳	国							
	県		8	8			8	8
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	経済センサスの調査区の管理に要する事務経費	今年度見直し事項	これまでは経済センサス調査本体とあわせて計上していたが、この調査区管理は調査とは別に毎年度実施されることから別建てすることとした。
事業目的	経済センサス調査において設定した調査区を管理し、必要な修正を行うことにより、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用に供することを目的に行う。		
現状と背景	経済センサスは、基礎調査と活動調査の2種類があり、それぞれ概ね5年ごとに、実施されており、その調査区の適正な管理を行っている。	その他	